

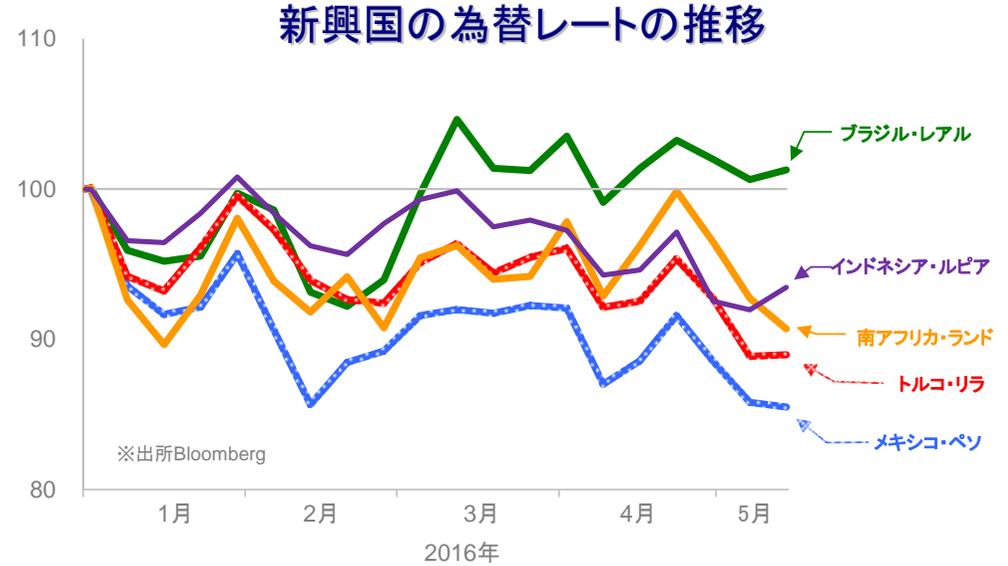
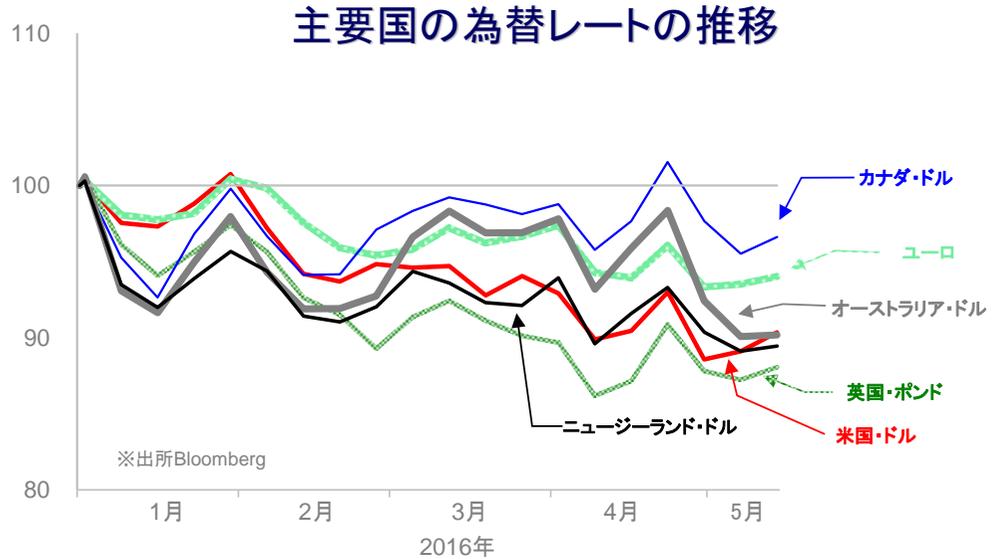
◎おもな出来事

・経済指標：米国では、3月の求人数が前月から増加した。4月の小売売上高は市場予想を上回る伸びとなった。5月のミシガン大学消費者信頼感指数は前月から上昇し、昨年6月以来の高水準となった。ユーロ圏では、3月の鉱工業生産(前月比)が2カ月連続のマイナスとなった。1~3月期の実質GDP成長率は速報値から小幅に下方修正されたものの、1年ぶりの高水準となった。英国では3月の鉱工業生産が市場予想を下回った。中国では、4月の消費者物価指数の上昇率(前年比)は、前月と同水準となり、引き続き政府目標を下回った水準となった。・中央銀行：英国では、中央銀行がEU離脱を巡るリスク判断を公表した。また、これまで年12回開催していた金融政策会合を8回に減らすと発表した。・政治：日本では財務相が「当然介入する用意がある」と発言し、足元で進んだ円高の動きに対してけん制した。ブラジル議会は弾劾裁判を決定し、大統領は180日間の職務停止となり、副大統領が代行することとなった。

✓外国為替相場の動き

日本政府・日銀による円売り市場介入に対する警戒感などから、このところの円高の動きが一服した。主要国通貨は日本・円に対して上昇

- オーストラリア・ドルは、鉄鉱石価格が下落した影響もあり、米国・ドルに対して下落
- 南アフリカ・ランドは、1~3月の失業率が市場予想を上回る上昇となったことなどから下落



✓ 外国為替市場

	通貨	5月13日	前回基準日	騰落率
		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
主要国	米国・ドル	108.63	107.12	+1.41%
	ユーロ	122.85	122.17	+0.56%
	英国・ポンド	156.04	154.56	+0.96%
	カナダ・ドル	83.94	82.98	+1.15%
	オーストラリア・ドル	78.99	78.91	+0.10%
	ニュージーランド・ドル	73.45	73.17	+0.39%
新興国	ブラジル・レアル	30.754	30.559	+0.64%
	メキシコ・ペソ	5.976	5.998	-0.36%
	トルコ・リラ	36.632	36.591	+0.11%
	南アフリカ・ランド	7.045	7.205	-2.21%
	インドネシア・ルピア※	0.815	0.802	+1.62%
	中国・人民元	16.726	16.428	+1.81%

※100外貨あたりの対円レートを表示

※各為替レートの2015年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

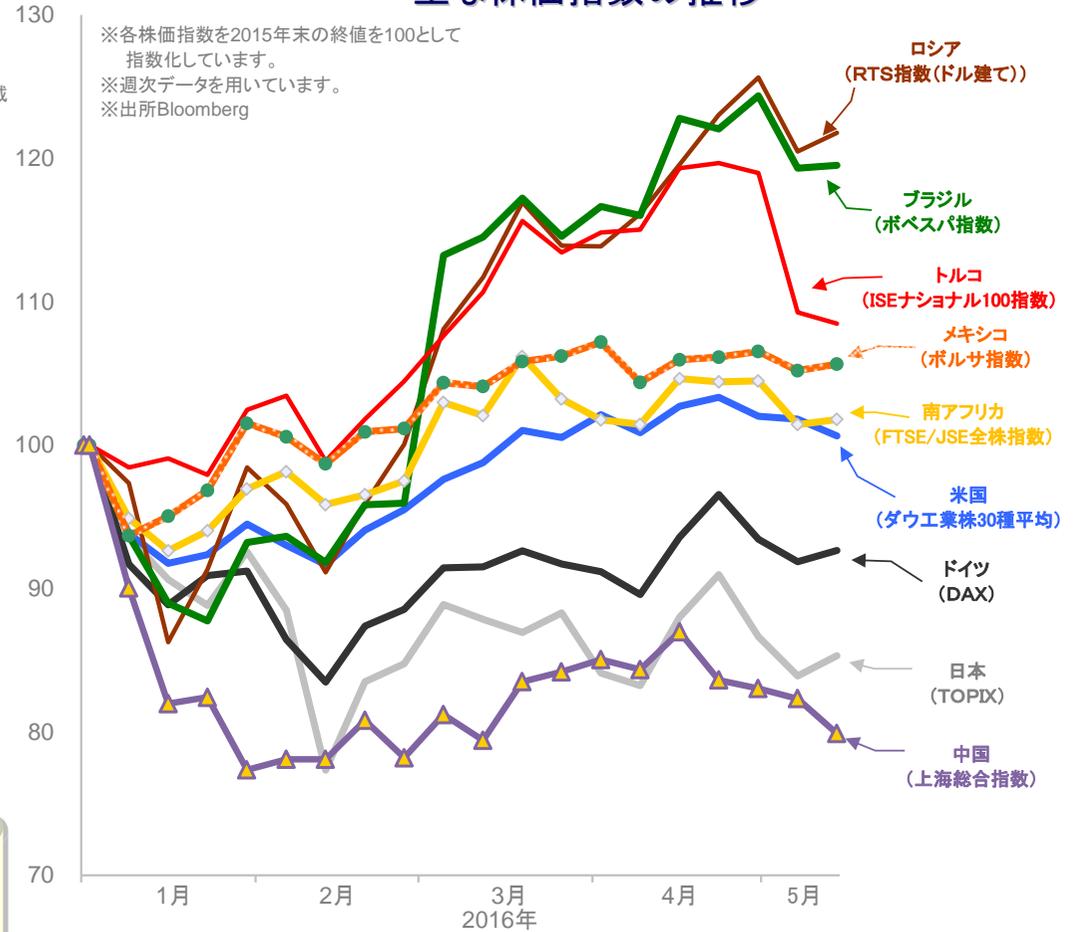
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

株式市場

国	株価指数	2015年末比	
		騰落率(※)	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載			
日本	日経平均株価	1.90%	-13.77%
	東証株価指数 (TOPIX)	1.68%	-14.68%
	JASDAQ INDEX	2.75%	-3.12%
米国	ダウ工業株30種平均	-1.16%	0.63%
北米	S&P500	-0.51%	0.13%
	ナスダック総合株価指数	-0.39%	-5.79%
カナダ	S&Pトロント総合指数	0.34%	5.68%
英国	FTSE100	0.21%	-1.66%
	ドイツ	DAX	0.84%
フランス	CAC40	0.44%	-6.84%
イタリア	FTSE MIB	-0.64%	-17.22%
オーストラリア	S&P/ASX200指数	0.70%	0.62%
中国	上海総合指数	-2.96%	-20.12%
韓国	韓国総合株価指数	-0.49%	0.29%
香港	ハンセン指数	-1.94%	-10.02%
台湾	台湾加権指数	-1.14%	-3.41%
インド	S&P BSE SENSEX	1.03%	-2.40%
ロシア	RTS指数(ドル建て)	1.08%	21.77%
トルコ	イスタンブール100種指数	-0.71%	8.48%
ブラジル	ボベスバ指数	0.17%	19.50%
メキシコ	ボルサ指数 (IPC)	0.43%	5.64%
南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	0.36%	1.79%

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

世界の株式相場はまちまちの動き

- 米国では、4月の小売売上高が2015年3月以来の伸び率となったことを受けて、景気に対する楽観的な見方が広がった。週末の欧州ではこのことを好感して小高くなった一方、米国では利上げ観測が再燃したことから下落
- 日本では、円高一服に加えて政策期待などもあり、上昇
- 中国では、前週末の貿易統計の内容を受けて下落

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

金利

国	5月13日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	-0.109%	-0.114%	+0.005%
米国	1.701%	1.780%	-0.079%
ドイツ	0.124%	0.144%	-0.020%
英国	1.376%	1.418%	-0.042%
カナダ	1.272%	1.357%	-0.085%
オーストラリア	2.274%	2.290%	-0.016%
ニュージーランド	2.631%	2.613%	+0.018%
新興国			
ブラジル	14.25%	14.25%	±0.00%
メキシコ	3.75%	3.75%	±0.00%
トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
南アフリカ	7.00%	7.00%	±0.00%
インドネシア	6.75%	6.75%	±0.00%

REIT、商品市況

	5月13日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1910.25	1898.82	+0.60%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	263.60	267.53	-1.47%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	46.21	44.66	+3.47%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	182.55	179.91	+1.47%
ニューヨーク金先物(6月限月)	1272.70	1294.00	-1.65%

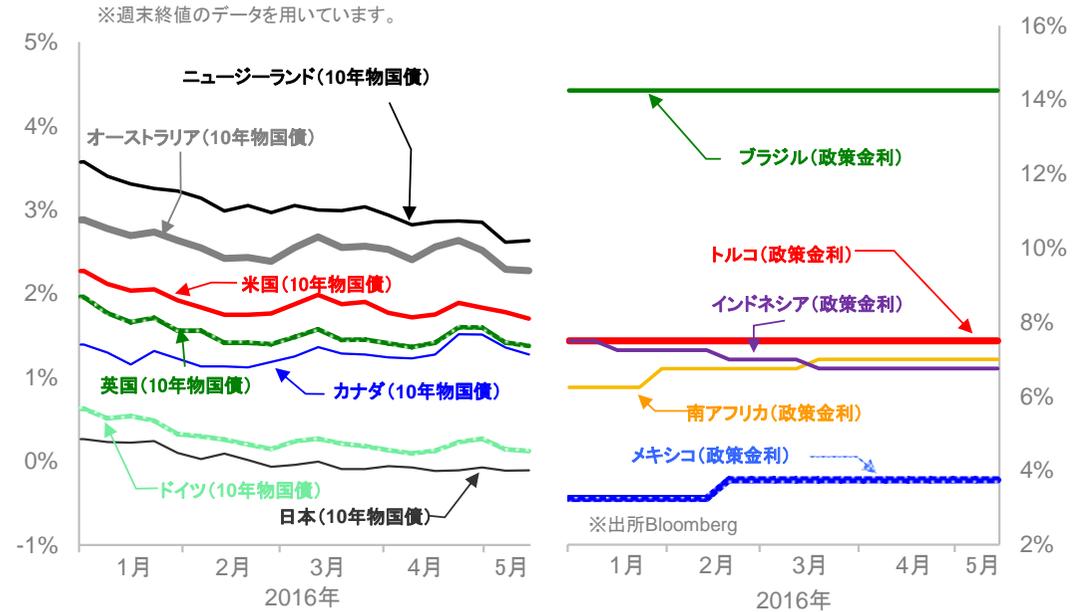
※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

マーケットの動き

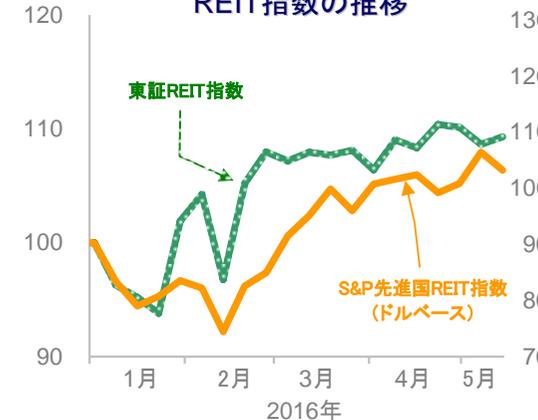
主要国の長期金利は、概ね小幅に低下

- 米国では、10年国債の入札結果を受けて投資家の需要が確認されたことなどから、長期金利は低下
- 英国では現行の金融政策の据え置きを決定
- 原油価格は、米国の原油在庫減少を好感し、上昇

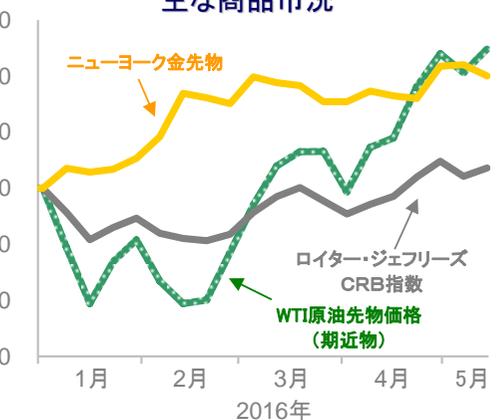
主要国および新興国の金利の推移



REIT指数の推移



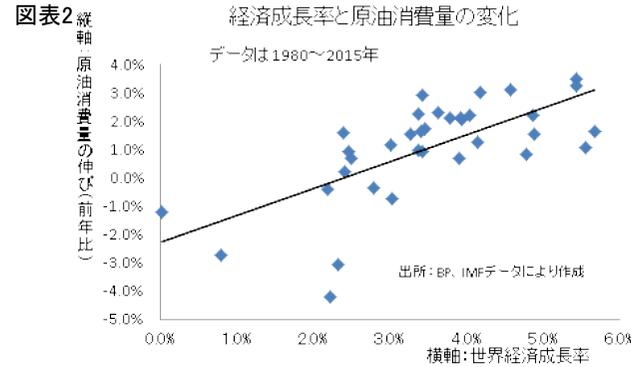
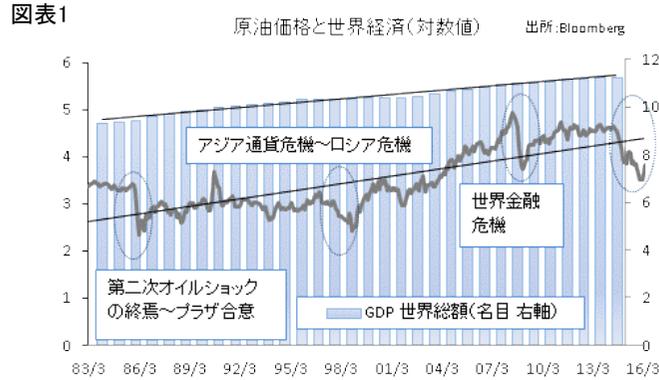
主な商品市況



※各指数は、2015年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

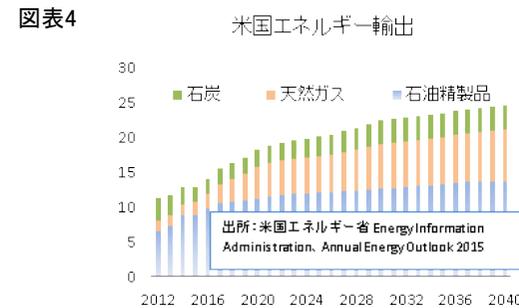
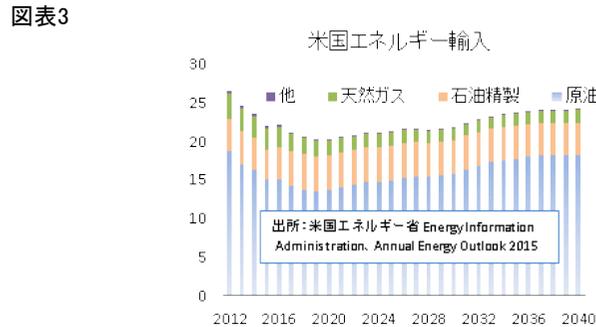
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ 原油価格の低迷と産油国



IMF世界経済予測(2016年4月)

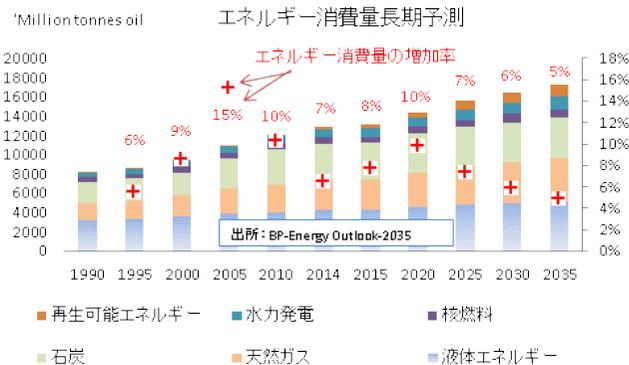
2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
2.53%	2.92%	3.02%	3.08%	3.08%	3.13%



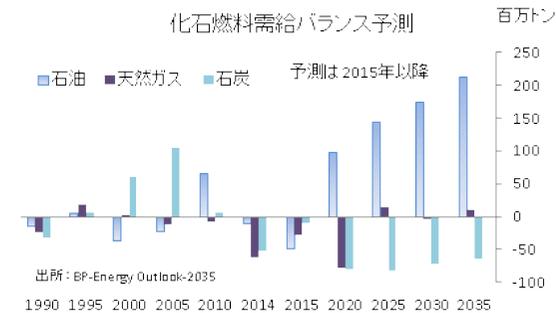
図表5



図表6



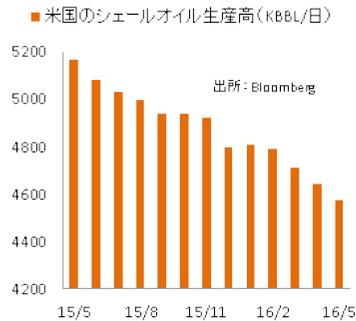
図表7



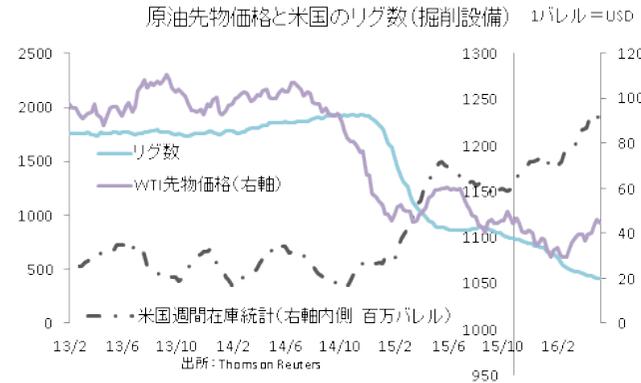
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ 原油価格の低迷と産油国

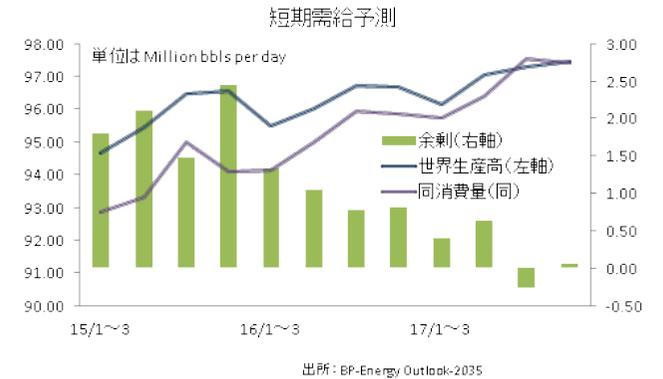
図表8



図表9



図表10



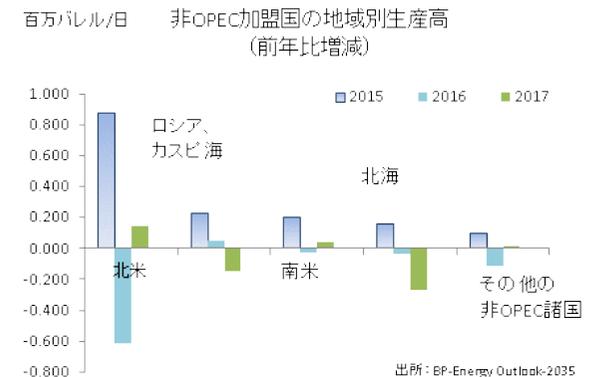
○ 低迷が続いた原油価格について

過去数十年間、原油価格は外部要因による大幅な経済変動時には調整がみられたが、概ね経済成長とともに消費量を拡大させてきた。しかし近年、需要サイドでは新興国経済の失速、先進国経済の停滞を背景とした世界経済成長率見通しの下方修正による消費量減少懸念が、一方の供給サイドでは米国の採掘技術の向上による産出量の増大、いわゆる「シェール革命」、米国による制裁解除がみえたイランや経済の再生を目指すイラクの輸出増加観測、リビアの生産施設稼働観測、最大の産油国グループであるOPECの生産調整の困難さなどから、価格調整が続いた(図表1,2)。またシリア、トルコを含めた中東地域での地政学リスクの増大や欧米による経済制裁中のロシアではマイナス成長を余儀なくされるため生産調整が困難となっているなどの事情もあった。さらには米国が輸入国から純輸出国に転換するとの予測が生産調整協議における中東産油国の態度を硬化させている面があるようにも思える(図表3,4)。金融面でも米国が量的金融緩和を終了させ、利上げに転じることが確実になり緩和マネーの収縮が始まることへの警戒感が高まったこともあった(図表5)。しかし、冷静な長期予測によればエネルギー消費の増加率は低減するものの、需要は増加が見込まれている(図表6)。特に石油については他の化石燃料の動向と相反し増加するとの予測となっている(図表7)。したがって、リーマンショック後の調整を経た後も高値圏で推移していた原油価格が、量的緩和の終了予想の広がりや契機に短期的な先行き悲観見通しへの変更も伴って価格調整が始まり、緩和マネー収縮観測が同市場の価格変動率を過度に増幅させたのではないと思われる。

○ 原油価格の自律反発

2月下旬以降、原油価格は反発局面を迎えている。米国シェール関連施設、リグ(掘削設備)数の減少やシェールオイルの生産減が顕著にみられる(図表8,9)。ただし遅行指標である週間在庫統計は依然として高水準にある(図表9)。価格調整が急速に進み生産調整の進展期待から短期での超過供給の縮小予測が定着しつつある(図表10,11)。また、金融面では米国の数次にわたる早期利上げが困難になるとの見方が広がりつつある。これらが原油価格上昇の背景にあると思われる。

図表11



●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。